

長寿科学研究開発事業 課題紹介 (2019～2020)

引用「2019～2020脳とこころの健康大国実現プロジェクト」パンフレット
(P24～25抜粋)



国立研究開発法人 日本医療研究開発機構
Japan Agency for Medical Research and Development

長寿科学研究開発事業

プログラムスーパーバイザー

筑波大学
名誉教授

飯島 節



プログラムオフィサー

国立長寿医療研究センター
医長

小久保 学



高齢者が、人生の最終段階に至るまで、自立と尊厳を保ちながら生活し続けられる社会の構築を目指して、医療や介護のあり方を明らかにすることを主な目的とする。そのために、高齢者に特徴的な疾病・病態等に着目した複合的・総合的な治療アプローチの確立や、介護保険制度の持続可能性の確保、地域包括ケアシステムの構築、医療・介護の連携促進などに寄与しうる研究を推進する。

誤嚥性肺炎早期発見のための、包括的評価と層別予防ケア戦略の確立

2017年度
-2019年度

海老原 孝枝

杏林大学
准教授

本研究では、様々な背景疾患・環境要因を有する高齢者ライフステージにおいて、端緒となる誤嚥症候、誤嚥性肺炎発症、フレイル・サルコペニアも含めた全身変化、および低栄養・終末期までの各ステージの事象を明らかにし、肺炎発症を中心としたリスクの層別化策定と各々に応じたアプローチを明らかにすることを試みる。そして、選択すべき栄養を含めた治療方針決定への橋渡しにつながるものとするを目標とする。



長期滞在型高齢者福祉施設における効率的な感染対策プログラムの開発

2018年度
-2020年度

笹原 鉄平

自治医科大学
講師

高齢化が進む我が国において、長期滞在型高齢者施設における感染症対策は重要な課題である。しかし高齢者施設における感染症の状況は、ほとんど明らかにされておらず、エビデンスや実用性に基づいた施設向けの感染対策マニュアル等はほとんど整備されていない。本研究では、高齢者施設における感染症の実態、耐性菌の流行状況、感染対策上の問題点を明らかにし、全国の施設のモデルとなる効率的な感染対策プログラムの開発を行う。



高齢者の自立度を測定する効果的調査票の開発と検証

2017年度
-2019年度

吉村 典子

東京大学
特任教授

自立のアセスメントは介護判定のアセスメント様式を用いて判定されていることがほとんどであるため、高齢者の自立度とも必ずしも一致していない。本研究では、低コストで簡便で、自立度を精度よく判定しうる調査票、調査方法の開発を目指す。その目的を達成するため、研究班全員の協議により開発した自立についての問診票テスト版を用いて、本研究班員の管理するそれぞれ背景の異なるコホートまたは地域において調査し、その結果を解析して最終版の作成に臨む。



EBMgtの確立をめざした医療機能を有する介護保険施設の評価指標に関する研究開発

2018年度
-2019年度

黒木 淳

横浜市立大学
准教授

本研究は医療・介護サービスの統合ケアの観点からのサービス評価指標を開発する。本研究では、医学教育学・看護学の知見、および介護保険施設の経営学・会計学研究を展開し、①複合的アウトカムの開発、②アウトカムと関連するインプット・プロセス指標の選定、③指標を用いた第三者機能評価の効果測定、という獨創性を発揮し、医療機能を内包する介護保険施設においてEBMgt(evidence based management)の確立を目指す。



服薬管理支援システムの実現を目指した卓上ロボットによる服薬動作認識

2018年度
-2019年度

鈴木 拓央

愛知県立大学
准教授

本課題では、食卓の上に配置された小型のロボットが『薬が適切な時期に服用されたかどうか?』を判断できるよう、点群処理により服薬動作を認識する技術を研究開発している。具体的には、「口の開閉度」や「手首の位置」など、顔や上肢に関する点群特徴量を算出する技術を開発した。研究終了までには、これらの特徴量をカスケード型のワンクラス分類器に入力することで、信頼性の高い見守りシステムを実現する。



日常生活活動(ADL)の評価指標の互換性と新しいADL指標の開発

2019年度
-2020年度

大沢 愛子

国立長寿医療研究センター
医長

医療・介護連携におけるBarthel Index (BI) とFunctional Independence Measure (FIM) の互換性の問題を入院と在宅を通じて検証し、BIとFIMの関連について再検討する。それと共にBIとFIMの両者の長所を併せ持つ獨創的なADLチェックリストを元に難易度による重み付けを行った新しいADL指標を完成させる。また、それが非専門職種でも医療・介護現場で一貫して連続的に使用可能な新たなADL評価法となるかを検証する。



介護予防のための“通いの場”の総合的研究： 実態把握と効果検証

2019年度
-2020年度

荒井 秀典

国立長寿医療研究センター
理事長

全国各地の地方自治体では、介護予防を目的に通いの場の設置が積極的に行われている。そこで全国の地方自治体対象に郵送調査およびヒアリングによって通いの場の実態把握を行い、設置数や参加率の高い自治体の特徴を検証し、介護認定率との関係を明らかにする。また、個別運動プログラムの提供、通いの場への参加、自助的な運動習慣などがアウトカムおよび社会保障費に及ぼす影響を検討する。また、効果の側面のみでなく費用対効果の検証を行う。



保険レセプトデータを用いた死に至るまでの生活活動能力の 経時的変化の類型化とその決定要因の解明

2019年度
-2021年度

近藤 尚己

東京大学
准教授

全国40自治体在住の高齢者10万人規模の追跡調査：日本老年学的評価研究（JAGES）のデータに、最大12年分の医療・介護の保険レセプトデータをリンケージして、終末期における、死に至るまでの日常生活の能力（ADL）・要介護度・認知症度の経時変化パターン、およびその社会的な予測要因、さらに、その要因への介入による介護や医療費の変化を推計する。



地域づくりによる介護予防の推進のための研究

2019年度
-2020年度

近藤 克則

千葉大学
教授

本研究の目的は、地域住民主体の介護予防のプロセスと効果の評価方法の開発を中心にモデル開発を行い、研修プログラムと教材の改訂を行うことである。全国の50超の市町村を対象にし、2019年度には、事業実施支援、参加者名簿作成支援と事業効果評価のための調査実施、2020年度には、事業参加の評価、見える化システムの開発、研修プログラムと教材の改定を実施する。

本研究により、現在は手探り段階にある地域住民が主体的に実践する介護予防に資する取組が、多くの市町村で実装・実践可能となり得る。



呼吸不全に対する在宅緩和医療の指針に関する研究

2019年度
-2021年度

三浦 久幸

国立長寿医療研究センター
部長

本研究は、非がん疾患のうち、喫緊の対応が求められる呼吸不全の在宅緩和医療の指針（意思決定支援を含む）に関する研究である。これまでの非がん疾患の緩和ケアの系統的レビューの結果を基に、国内の在宅医療で行われている実態調査を行い、推奨される呼吸不全の緩和スキルをとりまとめる。さらに呼吸不全のアドバンス・ケア・プランニングプログラムを作成する。両者を統合し、指針作成を行う計画である。



地域高齢者のエンパワメントによるフレイル予防推進と健康 長寿のまちづくり

2019年度
-2020年度

飯島 勝矢

東京大学
教授

本研究は、地域住民のエンパワメントによるフレイル予防推進と健康長寿のまちづくりを目的としたアクションリサーチである。まず、全国の介護予防事業等における住民主体活動のレビューと実態調査を実施し、住民主体活動の促進・阻害要因を特定する。そして、住民エンパワメントの方法論を整理し、複数のフィールドにおける試行及び効果検証を行う。最終的に、住民そして自治体職員が気軽に活用できるマニュアルを作成する。



高齢腎不全患者に対する腎代替療法の開始/ 見合わせの意思決定プロセスと最適な緩和医療・ケアの構築

2019年度
-2021年度

柏原 直樹

川崎医科大学
教授

高齢腎不全患者への科学的エビデンスに基づく透析導入/非導入の意思決定プロセス及び、緩和医療の方法論の構築が本研究の目的である。透析導入時の状況と導入後の予後調査、および高齢者における透析導入/非導入に関する実態・予後調査を行う。さらに適切な緩和的医療の介入方法について検討し、その有用性及び妥当性について検証する。最適な緩和医療のあり方に関する指針作成、コンセンサス形成に資するエビデンスの構築を目標とする。



ビッグデータを用いた高齢者の死に至る経時的変化の類型化 に関する研究

2019年度
-2020年度

松田 晋哉

産業医科大学
教授

本研究では、研究協力保険者からレセプトデータを取得し、死亡した患者について、レセプトをさかのぼる形で、対象者が死に至るまでの傷病の状況、医療介護サービスの利用状況をデータベース化する。このデータベースを用いて、死に至る過程のパターン化を樹形判別分析やアソシエーション分析などのビッグデータ解析手法を用いて行う。

